

Weekly エコノミスト・ レター

アジア新興国・地域の経済見通し ～先進国向け輸出を牽引役に緩やかに回復

経済研究部 研究員 齊藤 誠
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. アジア新興国・地域では景気回復が続いているものの、そのペースは依然として緩やかで、底離れできない状況が続いている。
2. 先行きについては、先進国の景気回復を背景に輸出が牽引役となり、新興国・地域の景気は緩やかに回復すると見ている。特に韓国・台湾・マレーシアのような経済の輸出依存度が高い国・地域ではその傾向が表れやすい。ただし、先進国の回復ペースは緩慢であるほか、主要な貿易相手国である中国経済もソフトランディングを目指しており、輸出が以前ほどの牽引力を発揮するとは考えにくい。
3. 国内の政治の動向を見ると、これまでは総じて改善が見込めない国・地域が多かったが、政治が新たなスタートを切るタイ・インド・インドネシア、財政健全化など中期的な経済の安定性が増しているマレーシア・フィリピン、政権運営が難航する韓国・台湾といったように、それぞれの政府の政策実行力にはバラつきが出始めている。
4. 先行きのリスク要因としては、インフレ懸念と新興国資金流出問題の再燃が挙げられる。まず、インフレ率はこの先、天候要因・地政学的リスク・各種補助金の追加削減などの上昇要因が控えており、家計の購買力低下が懸念される。次に新興国資金流出問題は、米国のテーパリングという材料が消化され、足元は落ち着きを取り戻しているが、インド・インドネシアでは構造的な経常赤字体質の改善が遅れている。今後、米国の利上げに注目が高まる局面では、経常赤字の問題が再度クローズアップされるだろう。

アジア新興国・地域の経済見通し

実質GDP 成長率	2013年					2014年					2015年		2016年		インフレ率	2013年					2014年					2015年		2016年	
	(実)	1-3 (実)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	(実)	1-3 (実)		4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	(予)	(予)		
韓国	3.0	3.9	2.9	3.6	3.2	3.4	3.3	3.6	3.7	3.7	3.6	3.3	韓国	1.3	1.1	1.5	1.9	2.4	1.7	2.5	2.6	2.5	2.2	2.5	2.0				
台湾	2.1	3.1	3.1	3.8	3.0	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.3	台湾	0.8	0.8	1.7	1.9	2.0	1.6	1.9	1.9	1.9	1.7	1.9	1.7				
マレーシア	4.7	6.2	5.5	5.1	4.7	5.4	5.1	4.6	5.1	5.3	5.0	5.4	マレーシア	2.1	3.5	4.3	4.5	4.6	4.2	4.4	5.1	4.9	4.9	4.8	3.7				
タイ	2.9	▲0.6	▲0.4	3.0	5.2	1.8	5.8	5.6	3.8	2.8	4.4	3.5	タイ	2.2	2.0	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	3.6	3.6	3.4	3.6	3.5				
インドネシア	5.8	5.2	5.6	5.2	5.4	5.4	5.7	5.7	5.6	5.4	5.6	5.4	インドネシア	6.4	7.8	7.3	5.7	6.3	6.8	6.4	6.6	6.1	5.5	6.1	6.0				
フィリピン	7.2	5.7	6.7	6.6	6.4	6.4	6.5	6.5	6.4	6.3	6.4	6.3	フィリピン	2.9	4.1	4.5	5.2	5.2	4.8	5.1	5.1	4.9	4.3	4.9	4.0				
インド (下段:年度ベース)	4.7 <4.7>	4.6	5.6	5.4	5.6	5.3 <5.6>	5.8	5.9	6.0	6.0	5.9 <6.0>	6.3 <6.4>	インド (下段:年度ベース)	6.3 <6.0>	5.5	6.0	6.1	6.1	5.9 <6.0>	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8 <5.8>	5.7 <5.7>				

(注) 2014、2015年の内訳は前年同期比。インドのGDP成長率は供給側の数値(GDP at factor cost)。インドのインフレ率はWPI上昇率、他の国・地域はCPI上昇率。

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

1. アジア経済概況：先進国向け輸出を牽引役に緩やかな回復が続く

(現状)

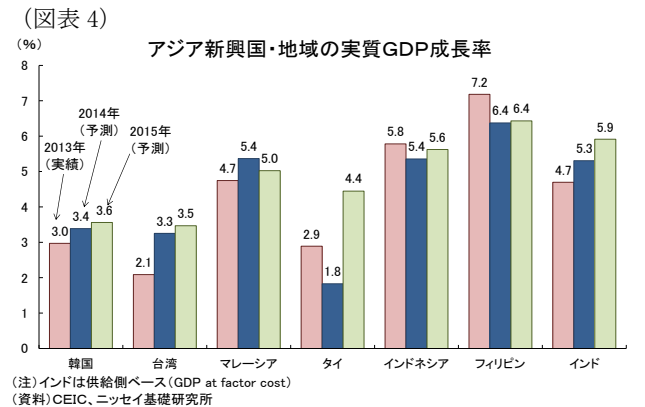
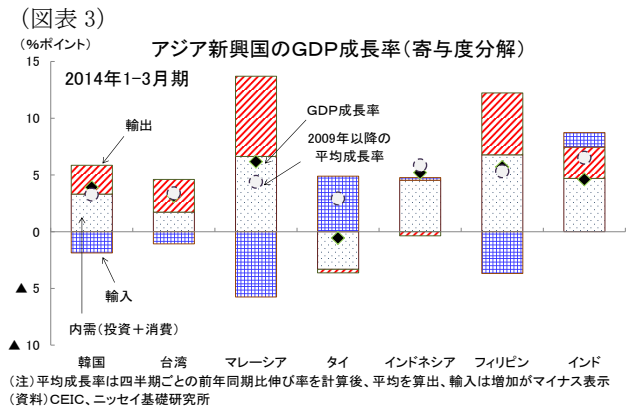
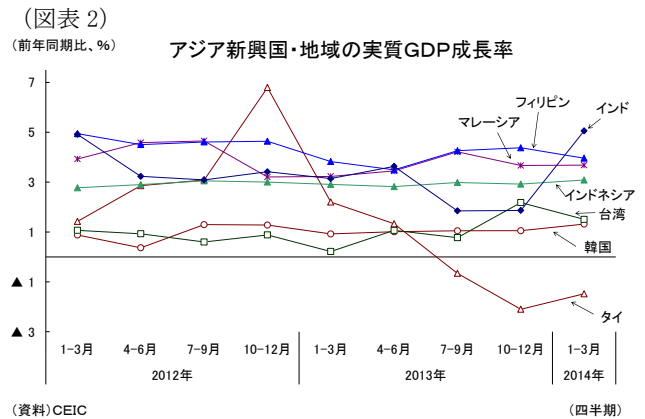
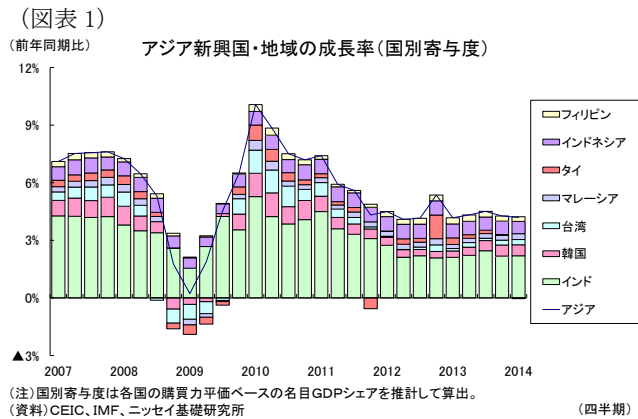
アジア新興国・地域¹全体の2014年1-3月期の成長率は前年同期比で+4.2%となった(図表1)。4%台の推移は長期化しており、底離れができない状況が続いている。

国・地域別にGDP成長率(寄与度)を見ると、内需と輸出が揃って好調なマレーシア・フィリピンが目立つ(図表2・3)。インドネシア・インドは強固な内需で成長率の水準は高いものの、通貨安下にも関わらず輸出が伸びない上、輸入抑制が成長率を押し上げるなど内容は良くない。タイは国内の混乱で内需が悪化し、輸出も減少するなど散々な結果だった。韓国・台湾については、勢いは鈍いものの、輸出主導による景気回復の兆候が見られる。

(先行き)

先行きについては、先進国の景気回復を背景に、アジア新興国・地域の輸出は緩やかに改善していくだろう(図表4)。特に韓国、台湾、マレーシアのような経済の輸出依存度が高い国・地域ではその傾向が表れやすい。ただし、先進国の回復ペースは緩慢であり、主要な貿易相手国である中国経済もソフトランディングを目指すなど輸出が以前ほどの牽引力を発揮するとは考えにくい。

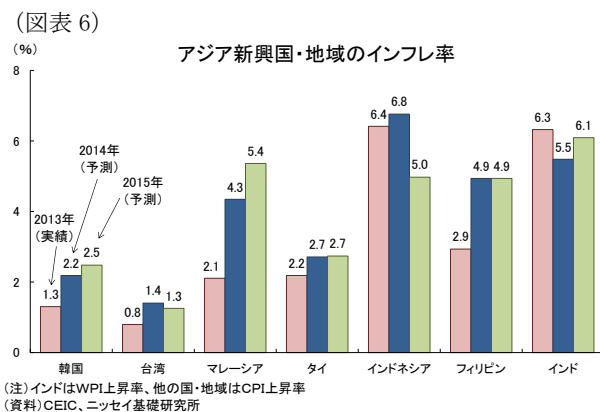
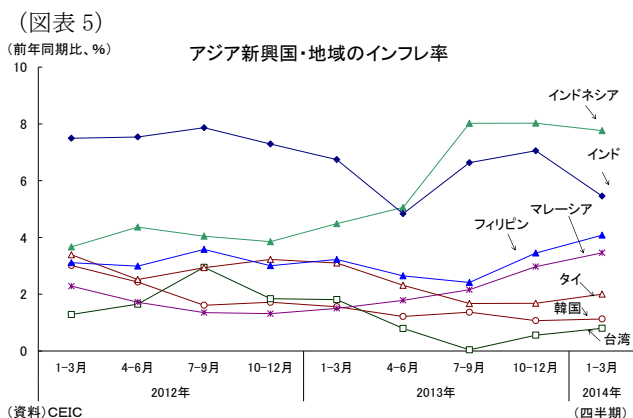
外需への期待が持てない状況では、国内の政治の動向や政策実行力に注目が移る。これまでは総じて改善が見込めない国・地域が多かったが、足元でバラつきが出始めている。まず、タイ・インド・インドネシアでは政治が新たなスタートラインに立っている。タイでは、軍事クーデター後に発足した軍事政権が、止まっていた政府機能が再開させたほか、タクシン派によるバラマキ政策の見直し、不正・汚職の解消にも取り組んでおり、経済は回復局面を迎えている。インドでは、総選



¹ 本稿における経済見通しの分析対象国・地域はインド・韓国・台湾・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン。中国については、2014年5月30日公表のWeeklyエコノミスト・レター「[中国経済見通し～鉄道建設など一連の対策で景気減速は止まるのか?](#)」を参照。

挙の結果、インド人民党が単独過半数で勝利したため、モディ新首相による経済政策で製造業振興の期待は高い。そしてインドネシアでは、大統領選挙（7月）で接戦するジョコウィ派、プラボウォ派の政策が、どちらも前政権の「成長優先」から「持続可能な成長」への転換で社会福祉などにも配慮した内容で目立った違いはない。また、どちらが勝っても複数政党による連立政権であり、インドネシアの政治が大きな転換点を迎えているとは見ていない。次にマレーシア・フィリピンは、比較的政治の面では落ち着いており、成長だけでなく財政健全化に向けた政策が目立ち、中期的な経済の安定性が着実に増している。最後に韓国・台湾は、それぞれ朴政権の求心力低下、対中政策を巡る与野党の対立激化で、規制緩和など抜本的な経済構造改革の推進力が低下している。

先行きのリスク要因としては、インフレ懸念と新興国資金流出問題の再燃が挙げられる。まずインフレ率は、足元で天候要因によって食料価格が上昇している上に、先行きもエルニーニョ現象、ウクライナ・イラク等の地政学的リスク、各種補助金の追加削減などインフレ上昇要因が控えている（図表5・6）。インフレによって家計の購買力低下が懸念されるほか、経済が好調なマレーシア・フィリピンでは金融引き締めへ、インド・インドネシアでは利下げを先送りする可能性もある。新興国資金流出問題については、今年2月以降、米国のテーパリングという材料が消化されたことで、新興国通貨は落ち着いてきてはいる。しかし、インド・インドネシアは、輸入抑制策や利上げ等で一時的に経常赤字を縮小することができたものの、構造的な経常赤字体質の改善は遅れている。今後、米国の利上げに注目が高まる局面では、経常赤字の問題が再度クローズアップされるだろう。



2. 各国・地域経済の見通し

2-1. 韓国

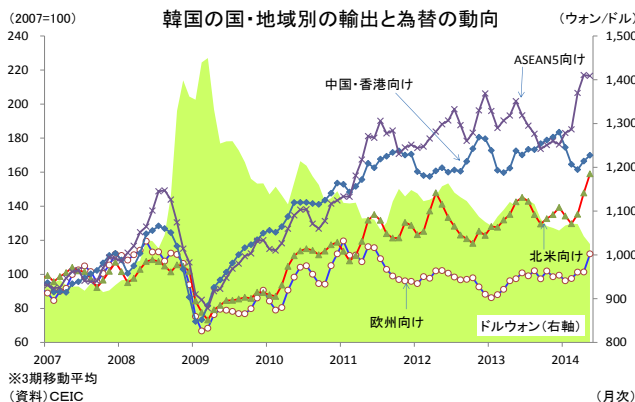
韓国経済は、1-3月期の成長率が前年同期比+3.9%と、直近3年間で最も高い水準まで改善した。今後については、先進国向けの輸出が回復することで、消費・投資も底堅さが増していくだろう。ただし、足元の①ウォン高圧力、②旅客船セウォル号の沈没事故による消費の萎縮と安全対策の見直しの動きについては、先行きの景気回復の勢いを鈍化させることになりそうだ。

貿易統計を見ると、輸出は勢いが増していることが分かる(図表7)。特に欧米については景気回復が見込まれることからEU向け・北米向けは今後も好調を維持するだろう。しかし、足元では低インフレ、経常黒字を背景にウォン高が進行し、輸出競争力の低下が懸念される。ウォン高是正を求める声は多いが、韓国は米国等から為替介入を控えるよう勧告されており、積極的な行動に出にくい状況だ。このままウォン高で輸出が鈍化すれば、景気回復のペースも弱まりかねない。

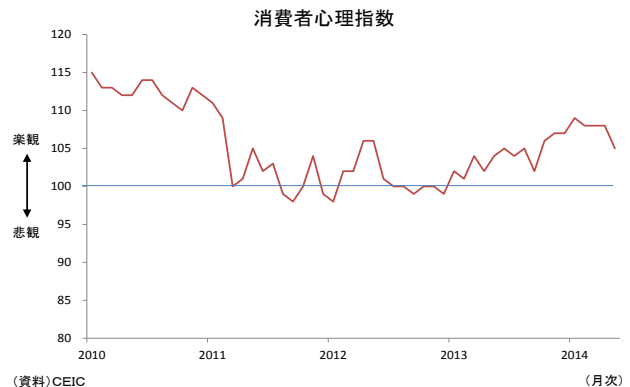
セウォル号の事故による影響としては、まず「自粛ムード」の広がりから4-6月の民間消費の悪化が懸念され、実際に消費者心理指数などの経済指標でも悪化が確認できる(図表8)。また、事故を契機に政府は、官民癒着など不正・悪習の改革、そして交通機関などの安全性確保に取り組むようだ。今後、政府は「経済革新3ヵ年計画²」の範疇として安全性を高める規制改革も打ち出すだろう。安全対策の強化は従来韓国の高いコストパフォーマンスの維持を難しくするだけに、その他の規制緩和やベンチャー企業育成においては思い切った改革が必要になる。こうした状況を踏まえ、韓国の成長率は2014年で3.4%、2015年で3.6%と緩やかな景気回復を予想する(図表9)。

インフレ率は、足元では消費物価指数が前年同月比1%台半ばの水準にあり、中央銀行の目標値(2.5-3.5%)を割っている。今後はインフレ圧力が高まるだろうが、景気の回復力が弱いことから、インフレ率は2014年で1.7%、2015年で2.5%と予想する(図表10)。

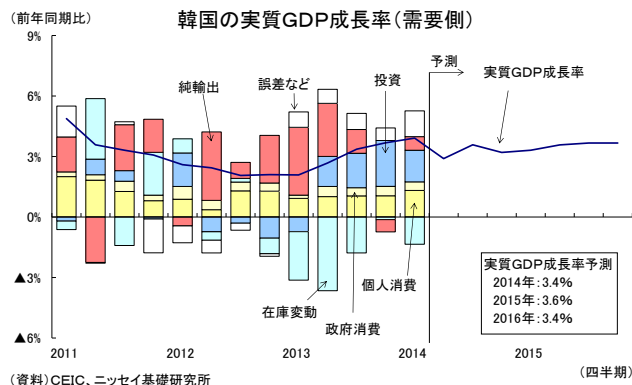
(図表7)



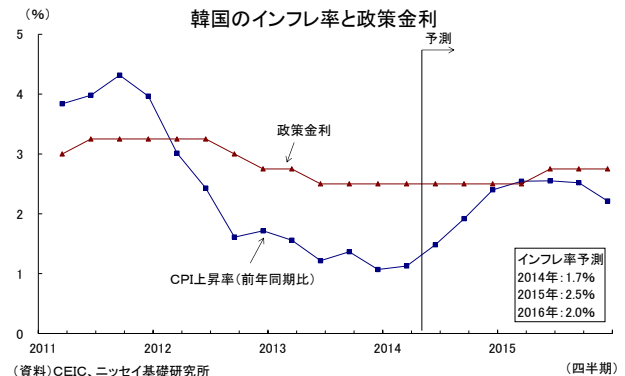
(図表8)



(図表9)



(図表10)



² 2017年までに潜在成長率4%、雇用率70%、1人当たり国民所得4万ドルの達成を目指し、政府系企業改革、規制緩和に取り組む。

2-2. 台湾

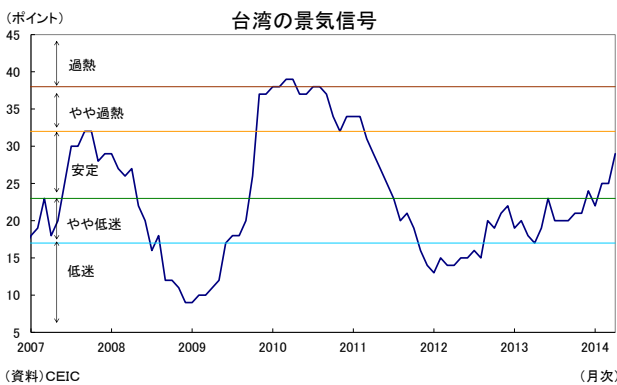
台湾経済は、この2年間一進一退を続けてきたが、直近2四半期の成長率（前年同期比）を見ると10-12月期が+2.9%、1-3月期が+3.1%と緩やかな回復傾向が続いている。経済全体の動向を示す景気信号は「やや低迷」から「安定」の半ばまで改善している（図表11） 今後は、世界経済に連動した輸出主導の経済成長が進むことで、緩やかな景気回復が見込まれる。実際に輸出動向を見ると、中国・ASEANなどの新興国向けの鈍化は気になるが、欧米向けは底を打って上昇傾向が見て取れる（図表12）。今後も先進国の景気回復が見込まれており、欧米向けを中心に緩やかな輸出の拡大が期待される。また、台湾企業は足元の輸出（受注含む）の改善を背景に雇用を増やしており、4月の失業率は6年ぶりに4%割るなど雇用・所得環境の改善も進んでいる。今後、個人消費は底堅さを増していくと見られる。

緩やかな経済成長を加速するには景気振興策が待たれるが、政府の政策実行力は弱まっている。中台サービス貿易協定を巡っては、反対する学生らが3月に立法院（国会）を占拠。与党は撤収と引き換えに中台協議の監督条例の制定を受け入れた。監督条例によって同協定の批准が遅延している。台湾は中国向けの貿易シェアが4割近くに達するなど経済面での中国依存が強いだけに、今後同協定が骨抜きにされることになれば、中期的な台湾の成長力の低下は避けられない。また、与野党の対立激化によって、自由経済モデル区（第2弾（規制緩和））の特別条例案の成立も遅れている。

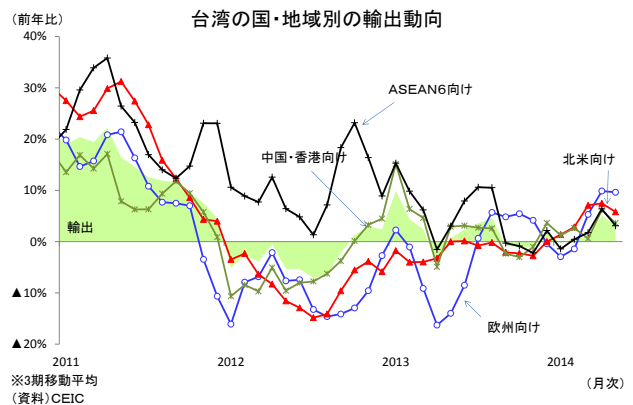
その結果、成長率は2014年で3.3%、2015年に3.5%と緩やかな改善を予想する（図表13）。

インフレ率は、足元で肉類や果物など食品価格の上昇もあって1%台半ばの水準が続いている。今後、地政学的リスク等でインフレ圧力が高まり、インフレ率は2014年で1.5%、2015年で1.9%と予想する（図表14）。

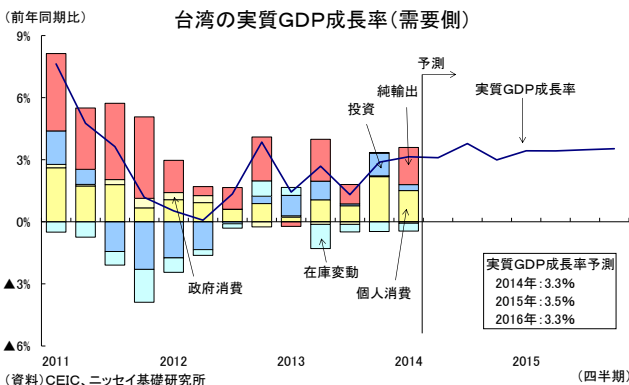
（図表11）



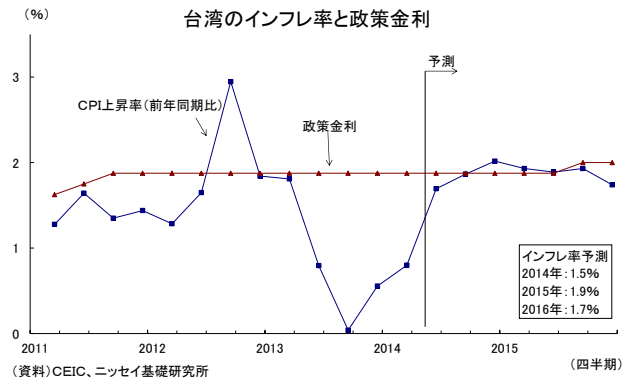
（図表12）



（図表13）



（図表14）



2-3. マレーシア

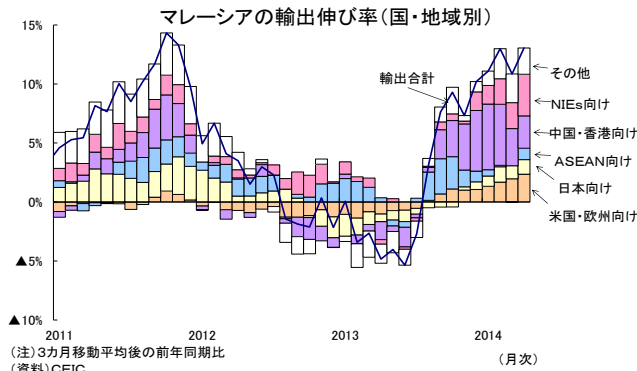
マレーシアの成長率（前年同期比）は、2014年1-3月期は6.2%と4四半期連続で改善した。今後は、輸出主導の経済成長により個人消費と投資も勢いが増すことで高めの成長が続くとみる。

足元の輸出動向を見ると、4月は前年同月比+18.9%と大幅に加速している。意外にも景気減速が懸念される中国向け、増税の駆け込み需要の反動で輸入が減った日本向けが好調を維持している（図表15）。先行きも、先進国の景気回復で欧米向けが輸出の牽引役になると期待される。また、消費者信頼感や企業景況感、燃料補助金の減額（昨年9月）、砂糖補助金の廃止（昨年10月）、電気代15%値上げ（今年1月）などの政府の財政健全化計画によって好不況の分かれ目となる100を割るまで低下したものの、足元では輸出の改善でマインドの回復傾向も見られる。（図表16）。先行きについても、年内に新しい燃料補助金制度、15年4月に6%の物品・サービス税（GST）³の導入など政策要因が内需の下押し圧力として働くものの、輸出が好調を維持することで主力の製造業の投資、従業員の所得向上が期待でき、内需は好調を維持すると見ている。

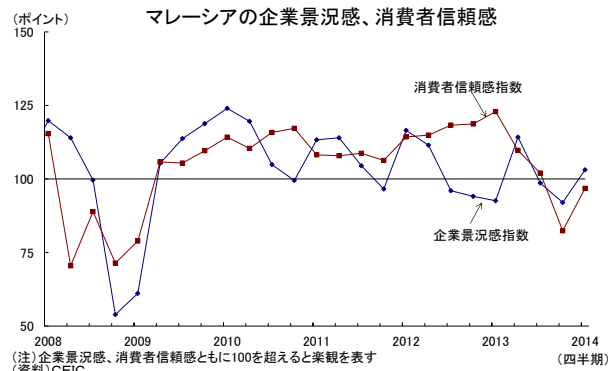
また、1-3月にはGST導入で耐久財の駆け込み需要が生じるだろうが、増税前から消費を手控えるとのアンケート結果⁴も出ており、日本ほど増税前後で消費が大きく変動することはなさそうだ。その結果、2014年の成長率は5.4%と高めの成長、2015年は5.0%への減速を予想する（図表17）。

インフレ率は、昨年前半まで2%を下回っていたものの、足元では政策金利（3%）を超過するまでに上昇している。先行きも、成長率の改善に加えて燃料補助金の削減や天候要因でインフレ圧力が高まると予想される。従って、中央銀行は7月もしくは9月の金融政策決定会合で利上げに踏み切ると予想する。結果、インフレ率は2014年で4.2%に上昇、2015年にはGSTの導入により4.8%まで上昇すると予想（図表18）。

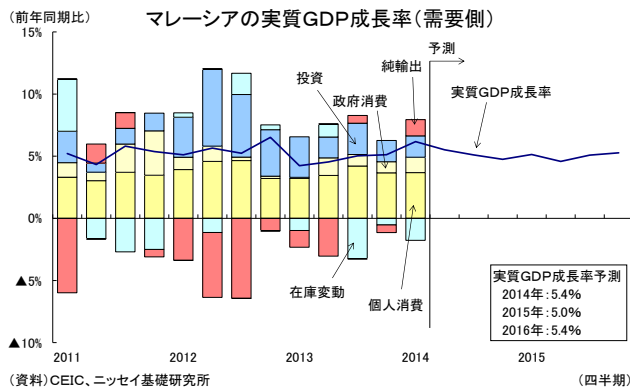
（図表15）



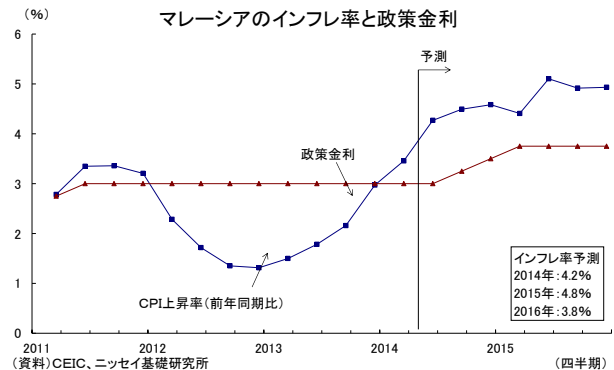
（図表16）



（図表17）



（図表18）



³ 日本では消費税に相当する間接税。GST導入と同時に現行の間接税（売上税、サービス税）は廃止される。

⁴ CIMB社のアンケート調査で、GST導入前の消費については「減らす」が56.4%。「値上げ前に購入」が17.3%で、「何もしない」が33.5%であった。

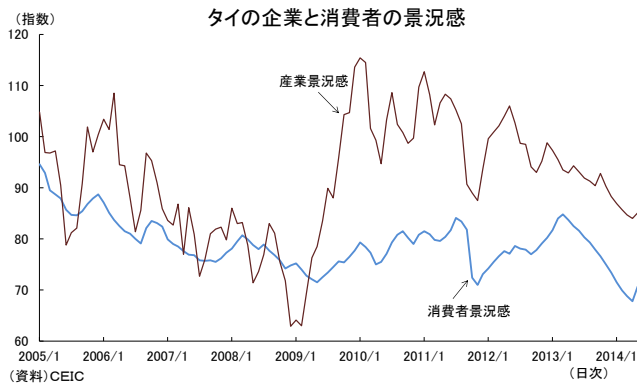
2-4. タイ

タイの1-3月期の成長率(前年同期比)は▲0.6%と、2011年の大洪水以来のマイナスとなった。政情不安により個人消費と投資が減少した上、輸出も減少する散々な内容だった。しかし、5月の軍事クーデター以降、タクシン派と軍の武力衝突は起こらず、閉鎖していた首相府での業務が再開し、夜間外出禁止令も解除⁵されるなど国内情勢は安定化に向かっている。消費者および企業の景況感指数は、5月に改善するなど既に景気回復の兆しも見られる(図表19)。タイの成長率は、4-6月期までは停滞しようが、その後は軍管理下の政治の安定で内需を牽引役に景気回復を予想する。

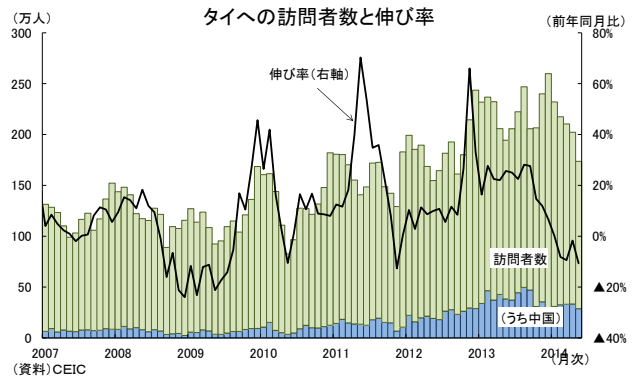
現在、タイの政治はプラユット陸軍司令官を議長とする国家平和秩序評議会(NCPO)が全権を握っている⁶。選挙管理内閣下で停滞していた政府機能が再開したことで、今後は国内の消費・投資が改善しそうだ。個人消費については、まず遅延していた「コメ担保融資制度」が今月中に供与を完了する予定⁷で地方農村部の所得環境の改善が見込まれる。また、悪化していた訪タイ外客数も政情の安定で今後は回復に向かうだろう(図表20)。更に、タイ投資委員会で保留されていた大規模投資案件(約700件の7,500億バーツ)は新体制発足後2ヵ月以内に全て審査する予定であるほか、国内の混乱でタイへの投資を見合わせてきた企業も動き始めることから、投資の拡大も見込まれる。その結果、成長率は2014年で3.2%、2015年で4.3%と予想する(図表21)

インフレ率に関しては、コアCPIが足元で1%台半ばと中央銀行の目標値圏内(コアCPI上昇率が0.5-3.0%)で推移している。今後は景気回復に加え、天候要因と地政学的リスクによってインフレ圧力が高まるだろうが、NCPOは向こう半年間の物価統制を宣言している。従って、インフレ率は2014年が2.8%、2015年が3.6%と予想する。金融政策については、少なくとも今後1年間は政策金利を据え置くとしている(図表22)。

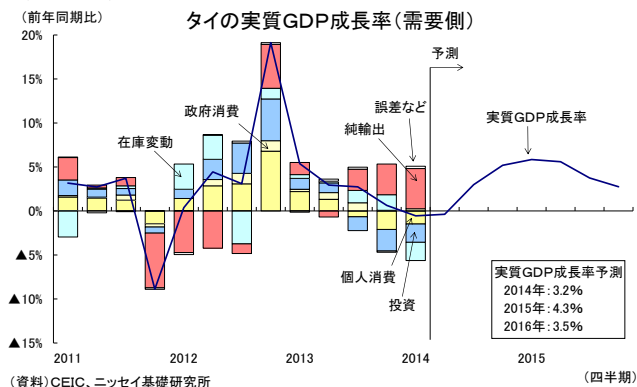
(図表19)



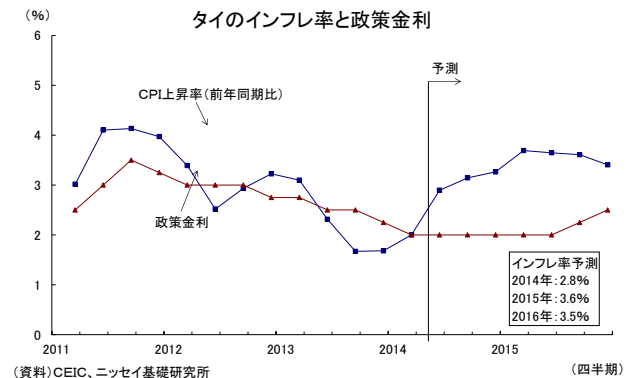
(図表20)



(図表21)



(図表22)



⁵ 戒厳令については解除されていない。

⁶ NCPOは1年数ヵ月後の民生復帰のための総選挙に向け、まずは行政の正常化や政治対立の解消に取り組み、9月末までに暫定首相を任命し、その後は憲法改正を行う予定としている。

⁷ クーデター時点で900億バーツの融資供与が停止していた。

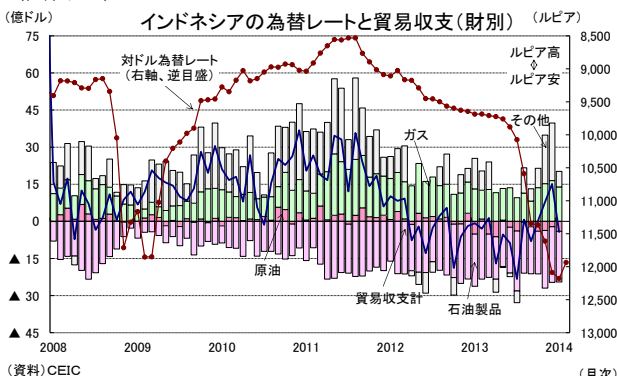
2-5. インドネシア

インドネシアでは、1-3月期の成長率が前年同期比+5.2%と、過去4年の最低水準を記録した。今期の減速の主因は未加工鉱石の輸出制限措置による輸出の減少であった（図表23）。今後については、輸出は引き続き伸び悩むだろうが、底堅い個人消費および投資の緩やかな改善を背景に、現行水準の成長率は維持できると予想する。個人消費は、高インフレが消費の抑制要因になるが、賃金上昇や雇用の緩やかな拡大が続いているほか、消費者信頼感指数（期待指数）が高水準を維持しているなど、旺盛な消費需要は継続しそうだ（図表24）。投資は、昨年からの積極的な利上げ、通貨安による資本財の輸入価格の上昇、総選挙後の政策の不透明感等が外資の設備投資意欲を鈍らせた。今後、投資は程度の差こそあれ、これらが解消に向かうなかで緩やかな改善を見込む⁸。その結果、成長率は2014年は5.4%に減速するも、2015年は5.6%まで改善すると見ている（図表25）。

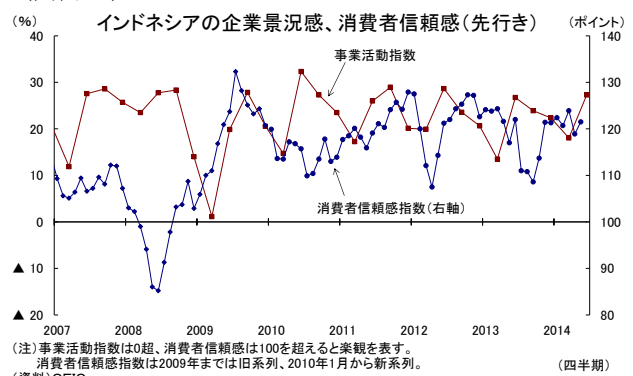
同国の最大の懸念材料は、米国金融政策がテーパリングを終えて、来年以降の利上げを探る段階で再度ルピア安に振れることであろう。それまでに貿易収支を安定的に黒字化させる必要がある。しかし、今年1月に始まった未加工鉱石の禁輸措置や中国の成長鈍化を受けて、主要なアジア向けの一次産品の輸出が伸び悩んでいる。輸出拡大に期待が持てないなかでは、輸入抑制策として政策金利を高めで調整していく可能性が高い。

インフレ率は、足元では通貨が落ち着きを取り戻していること、昨年6月に実施した燃料補助金削減の影響は一巡することから今年7月以降は一時的に5%台に低下し、その後上昇して2014年で7.0%、2015年は高めの政策金利が奏効し6.1%に低下すると予想（図表26）。中央銀行は、7月以降のインフレ率の低下幅を見ながら、小幅に利下げすると見ている。

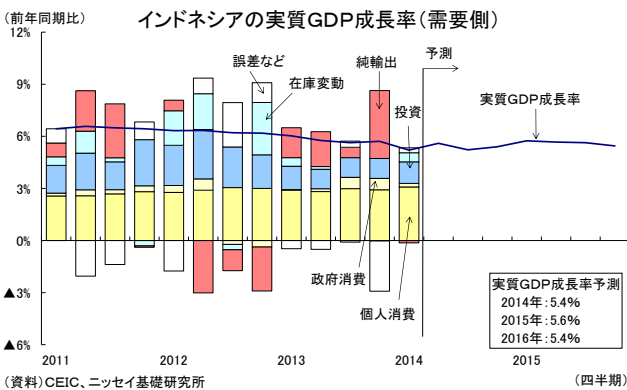
（図表23）



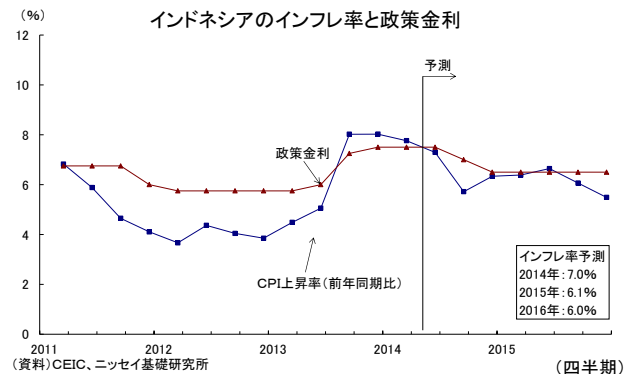
（図表24）



（図表25）



（図表26）



⁸ 大統領選挙後に投資は改善するだろうが、大活況を見せるとまでは考えていない。7月の大統領選で接戦しているジョコウィ、プラボウォ両候補の政策綱領を見ると、前政権が優先していた「国内企業の育成」に加えて、「農林漁業の振興」や教育・保険などの「社会開発の促進」にも重点が置かれる点では大きな違いはない。また、どちらの候補が勝利しても、複数政党による連立政権であることには変わらず、政治の動きが大きく変わることはなさそうだ。

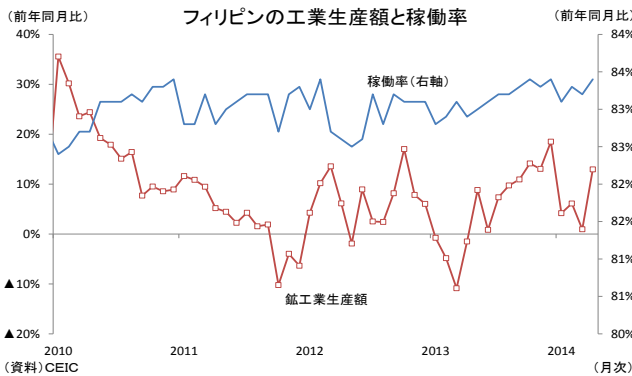
2-6. フィリピン

フィリピンの1-3月期の成長率は前年同期比+5.7%と昨年の台風ヨランダの影響を受けてサプライチェーンの乱れなど生産面が落ち込んだものの、4月の工業生産額指数は前年同月比+10%超の水準まで回復するなど減速は一時的なものとなりそうだ（図表27）。今後については、潤沢な海外労働者からの仕送りを背景に個人消費が底堅さを保ちながら、先進国向け輸出の拡大と台風被害からの復興需要⁹を追い風に、景気は持ち直していくだろう（図表34）。

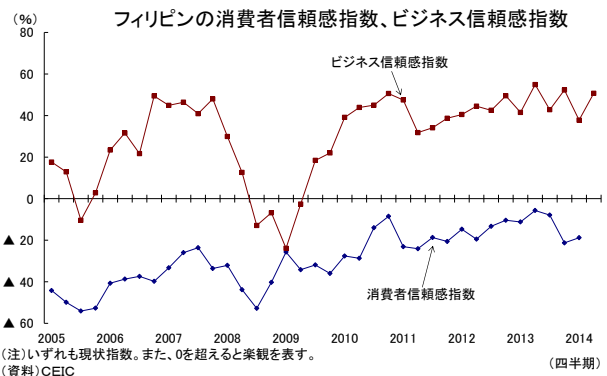
フィリピンはASEAN域内でも安定した高い経済成長を続けているが、今後の成長抑制要因を挙げるとすれば、インフレ圧力の高まりと金融システムへの懸念に伴う金融引き締めであろう。インフレ率は、台風被害の影響による食料価格の上昇によって足元4%台半ばまで上昇、14年の中央銀行の目標圏内3-5%の上限に迫ってきている。中央銀行は6月19日の会合で特別預金口座（SDA）金利を0.25%引き上げた。今後も天候要因と地政学的リスクで食料および原油価格の高騰が見込まれることから、政策金利の引き上げを含めて更なる金融引き締めを進めるだろう。また、中央銀行は活発な不動産開発需要など国内の信用膨張を懸念しており、昨年1月に不動産融資基準を厳格化、今月に入ってから国内銀行のストレステスト¹⁰の実施、サラ金の規制強化を公表するなど、金融システムの監視を強めている。これらは物価の安定や金融システムの健全化のための必要な措置ではあるものの、投資の勢いが失われかねない（図表28）。

こうした状況を踏まえて、成長率は復興需要で景気が押し上げられる2014年で6.4%、2015年で6.4%と横ばいを予想する（図表29）。また、インフレ率は2014年で4.8%、2015年で4.9%と上昇を予想する（図表30）。

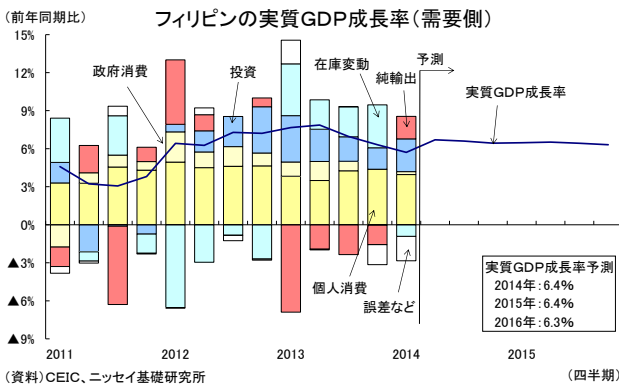
（図表27）



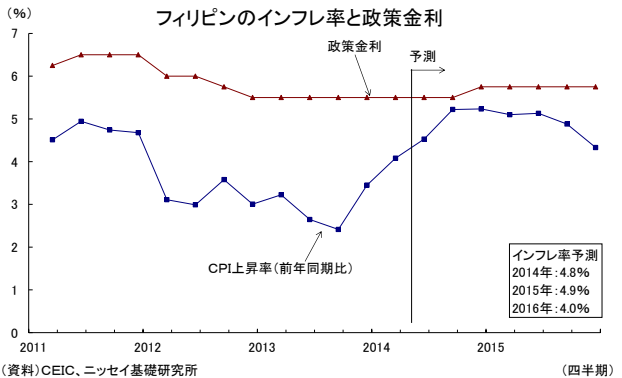
（図表28）



（図表29）



（図表30）



⁹ 政府は、台風被災地の復興に2017年までに3,610億ペソを投じる計画（仮設住宅の建設と被災者の移転に1,833億ペソ、公共インフラの復旧に284億ペソ充てられる予定）。今後、復興需要で仮設住宅建設やインフラ復旧などの建設投資が加速し、1年程度は成長の押し上げ要因になるとみる。

¹⁰ 不動産価格の急落などの場合でも銀行が十分な資本余力を備えているかどうかを検証する。

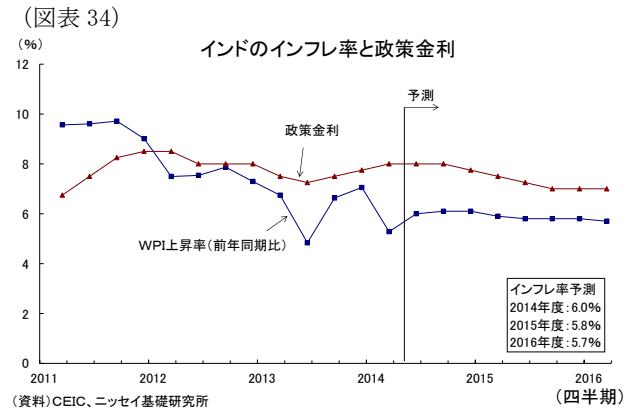
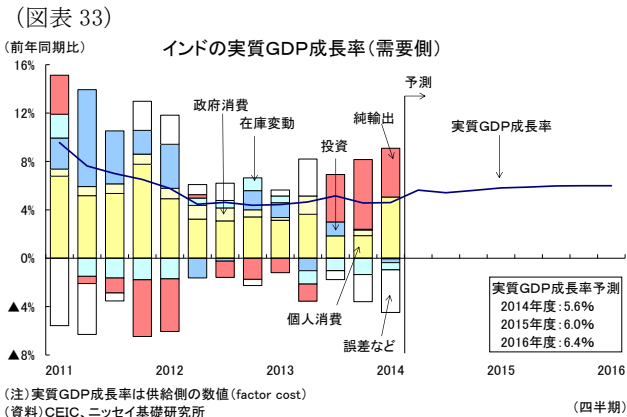
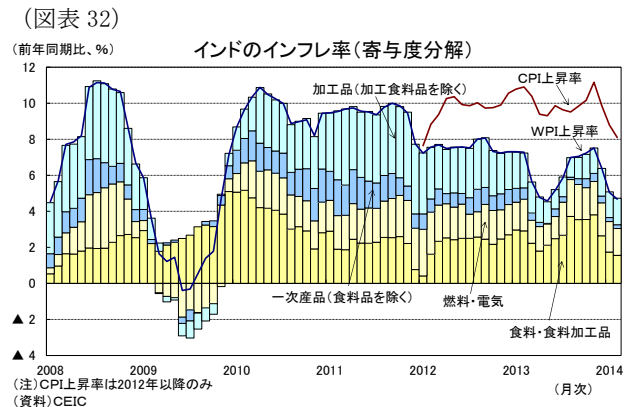
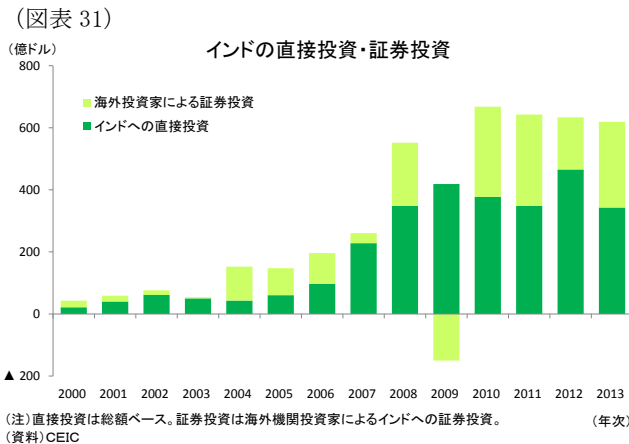
2-7. インド

インドでは、1-3月期の成長率は前年同期比+4.7%（供給側¹¹）と5%割れの低成長が続いているものの、支出項目別に見ると個人消費が大きく改善した。今後については、当面は高インフレと金の輸入抑制策の緩和が成長の重しとなろうが、中期的には投資主導の成長経路を辿ると見ている。

4-5月にかけて実施された総選挙では、モディ氏率いるインド人民党が単独過半数を獲得し、政権交代となった。インド人民党の産業政策は、交通・通信・電力などの産業インフラ整備を進めて、製造業の外国投資を呼び込み、雇用・所得を増やすという点では、前政権（国民会議派）と大きな変わりはない。ただし、反対意見の多い総合小売業への外資規制については、手を付けず製造業の育成に集中する点では、前政権とは政治体力の傾け方が異なる。また、安定政権の下で政治手腕の期待が高いモディ氏が指揮を執ることからも、インドへの投資が加速する期待は高い（図表31）。

ただし、当面の景気の足を引っ張るのは、高インフレと金の輸入抑制策の緩和だろう。インフレ率は、昨年からの利上げ効果で年末年始にかけて低下したものの、足元では更なる低下が見られない（図表32）。今後はエルニーニョ現象や地政学的リスク、補助金政策の見直しなどを背景にインフレ圧力が高まる可能性がある。また、新政権が公約どおり金の輸入関税を見直せば貿易・経常赤字の拡大で、ルピー安による輸入インフレも生じる。これらは家計の購買力低下による個人消費の抑制、そしてGDPの控除項目である輸入の増加となり、成長率を押下げることになるだろう。こうしたインフレへの懸念から、中央銀行のラジャン総裁は政策金利を据え置く方針¹²としている。

こうした状況を踏まえて、成長率は2014年度で5.6%、2015年度で6.0%、インフレ率は2014年度で6.0%、2015年度で5.8%を予想する（図表33・34）



¹¹ GDP at factor cost として公表されている数値。

¹² 銀行の貸出を促す資金供給策として法定流動性比率の引下げ（23.0%→22.5%）など新政権への支援は実施している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。